

統計トピックスNo.73

経済センサスと経営指標を用いた産業間比較**- 平成24年経済センサス 活動調査の分析事例（経理項目） -**

平成24年経済センサス 活動調査は、我が国の全産業分野の経理項目を同一時点で網羅的に把握する全数調査として初めて実施した統計調査であり、その集計結果からは産業分類別の売上（収入）金額、費用総額、給与総額、付加価値額などが分かります。

本トピックスでは、こうした経理項目の集計結果から、一般的な経営分析に用いられている経営関連指標を算出し、産業分類間を比較した分析事例を御紹介します。

要 約**【収益性】**

「売上高営業利益率」が最も大きいのは「学術研究，専門・技術サービス業」

【生産性】

「従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）」が最も大きいのは「情報通信業」

「従業員1人当たり売上高」が最も大きいのは「卸売業」

「売上高付加価値額率（付加価値率）」が最も大きいのは「社会福祉・介護事業」

【人件費】

「従業員1人当たり給与総額」が最も大きいのは「情報通信業」

「付加価値額給与総額率（労働分配率）」が最も大きいのは「教育，学習支援業」

【本トピックスの用語等の説明】

平成24年経済センサス 活動調査の主な経理項目

平成24年経済センサス 活動調査では、全産業共通で把握する経理項目について、経営組織別に以下のように調査しました。

<会社企業>

売上(収入)金額	
費用総額	
	売上原価
	販売費及び一般管理費
主な費用内訳	給与総額
	福利厚生費
	動産・不動産賃借料
	減価償却費
	租税公課
	外注費
	支払利息等

<会社以外の法人>

経常収益	
経常費用	
主な費用内訳	給与総額
	福利厚生費
	動産・不動産賃借料
	減価償却費
	租税公課
	外注費
	支払利息等

<個人経営>

売上(収入)金額	
費用総額(売上原価+経費計)	
主な費用内訳	給料賃金
	地代家賃
	減価償却費
	租税公課

「金融業、保険業」の会社企業においては、「売上(収入)金額」ではなく「経常収益」を調査しています。各経理項目の内容については、下記 URL の「用語の解説」を御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/yougo.htm>

付加価値額とは

付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことです。

本調査の集計においては、以下の算式を用いて調査項目から計算しています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

なお、「売上高」には、本調査で把握した経理項目のうち「売上(収入)金額」又は「経常収益」を用います。

産業分類について

本トピックスにおける産業間比較においては、大分類のほか、一部中分類又は中分類や小分類を合算した分類を用いています。また、一部の産業を比較対象から除いています。

「社会福祉・介護事業」は「児童福祉事業」、「老人福祉・介護事業」及び「障害者福祉事業」を、「他のサービス業」は「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業(別掲を除く)」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」及び「その他のサービス業」を合算しています。また、他の産業とは売上概念や事業の性質等が異なり、産業間比較になじまない「金融業、保険業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は、比較対象から除いています。

「従業者1人当たり」の指標について

本トピックスでは、「従業者1人当たり」の売上高や付加価値額などの指標を用いていますが、これらにおいては正社員・正職員とパート・アルバイトの労働時間の違いなどは考慮していません。したがって、「従業者1人当たり」の指標を産業間で比較した結果を見る際には、各産業の雇用形態の特徴などにも留意する必要があります。

【収益性】

「売上高営業利益率」が最も大きいのは「学術研究，専門・技術サービス業」

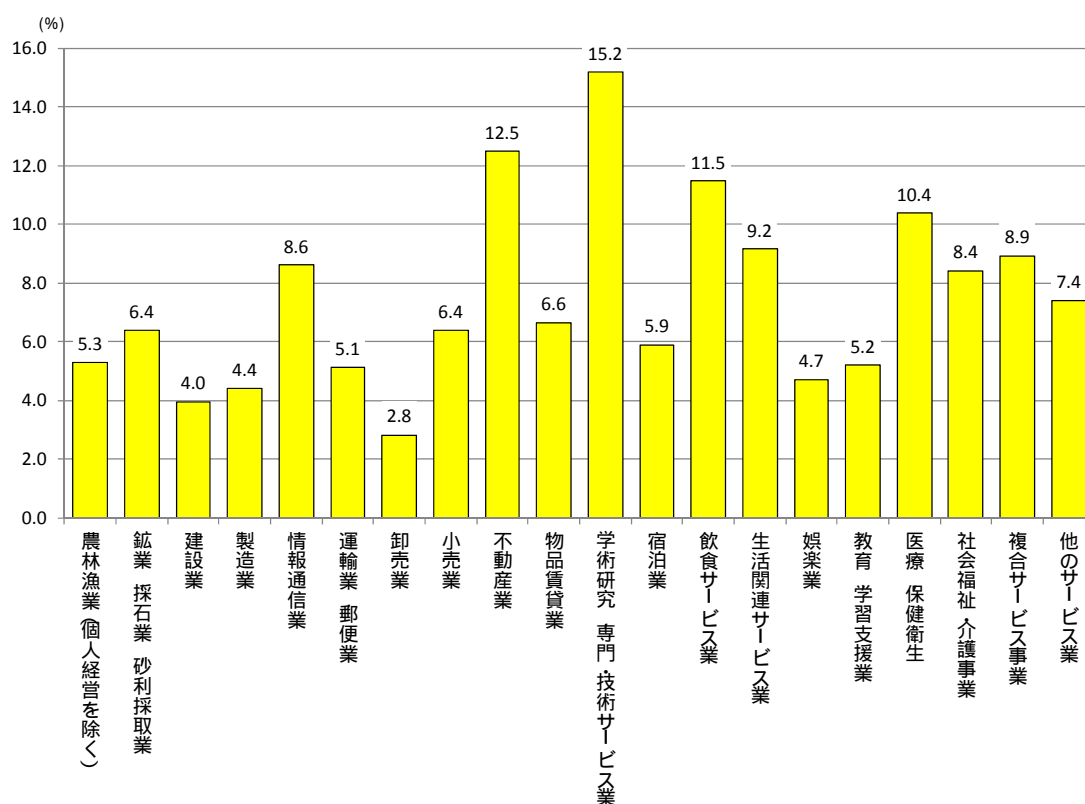
企業の収益については、売上高から費用総額(売上原価と販売費及び一般管理費の合計)を差し引いたものが「営業利益」となります。また、営業利益の売上高に対する比率が、企業の収益性を見る指標として用いられています。

そこで、平成24年経済センサス 活動調査の集計項目から、以下の式により「売上高営業利益率」を求め、産業間の比較を行うこととします¹。

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} = \frac{\text{売上高} - \text{費用総額}}{\text{売上高}}$$

平成23年1年間の「売上高営業利益率」は、「学術研究，専門・技術サービス業」が15.2%と最も大きく、次いで「不動産業」が12.5%、「飲食サービス業」が11.5%などとなっています。

図1 売上高営業利益率



¹ 本トピックスでは、本調査の集計項目である「売上(収入)金額」又は「経常収益」を「売上高」として用います。

【生産性】

「従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)」が最も大きいのは「情報通信業」

「従業員1人当たり売上高」が最も大きいのは「卸売業」

「売上高付加価値額率(付加価値率)」が最も大きいのは「社会福祉・介護事業」

企業の生産性をみる指標としては、付加価値額を従業員数で割って求めた「従業員1人当たり²の付加価値額」があります。これは「付加価値労働生産性」、あるいは単に「労働生産性」とも呼ばれ、従業員1人が生み出す新たな価値であるといえます。

また、「従業員1人当たりの付加価値額(労働生産性)」は「従業員1人当たり売上高」と「売上高付加価値額率」(これを「付加価値率」といいます。)に分解できます。

「従業員1人当たり売上高」については、この指標が大きいほど少ない人手で多くを稼いでいるといえます。「売上高付加価値額率(付加価値率)」については、この指標が大きいほど人件費以外のコストが小さいといえます。

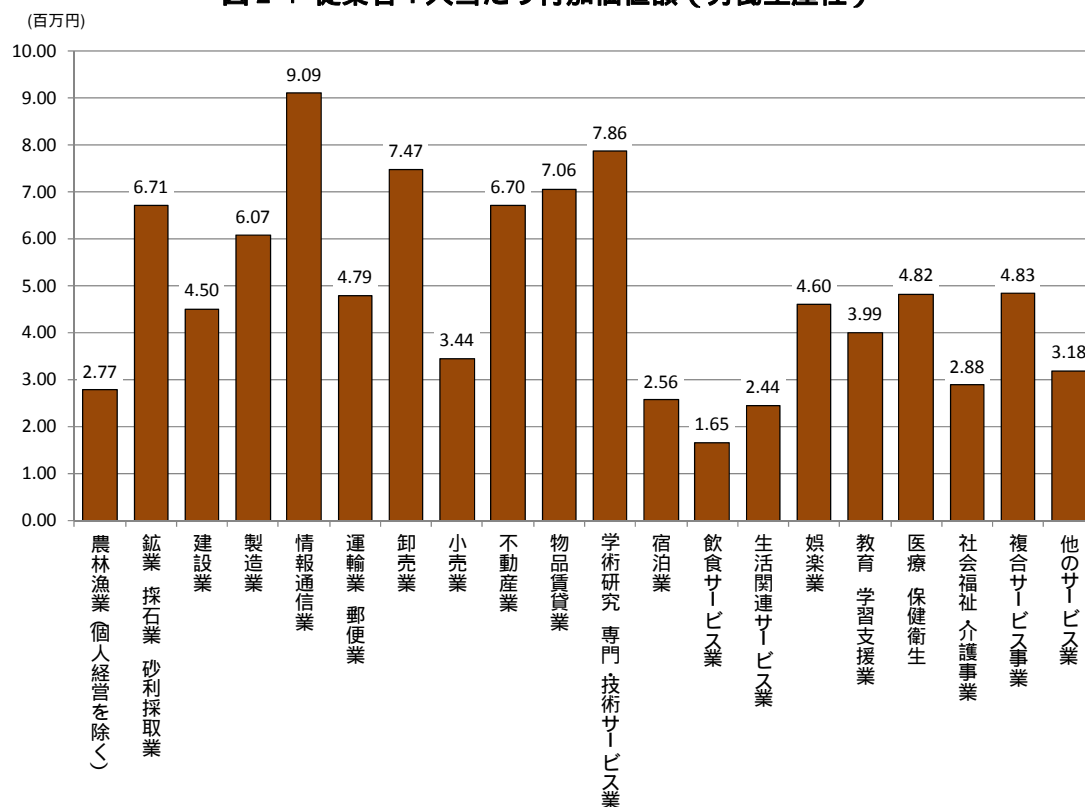
そこで、以下の式により各指標を求め、産業間の比較を行います。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

(労働生産性) (従業員1人当たり売上高) (付加価値率)

平成23年1年間の「従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)」は、「情報通信業」が909万円と最も大きく、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が786万円、「卸売業」が747万円などとなっています。

図 2-1 従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)



² 「従業員1人当たり」の係数の産業間比較の際の留意点については、本トピックス2頁の『「従業員1人当たり」の指標について』を御参照ください。

平成23年1年間の「従業者1人当たり売上高」は、「卸売業」が9458万円と最も大きく³、次いで「物品賃貸業」が4482万円、「娯楽業」が3855万円などとなっています。

「売上高付加価値額率(付加価値率)」は、「社会福祉・介護事業」が63.2%と最も大きく、次いで「医療、保健衛生」が52.4%、「教育、学習支援業」が47.4%などとなっています。

図2-2 従業者1人当たり売上高

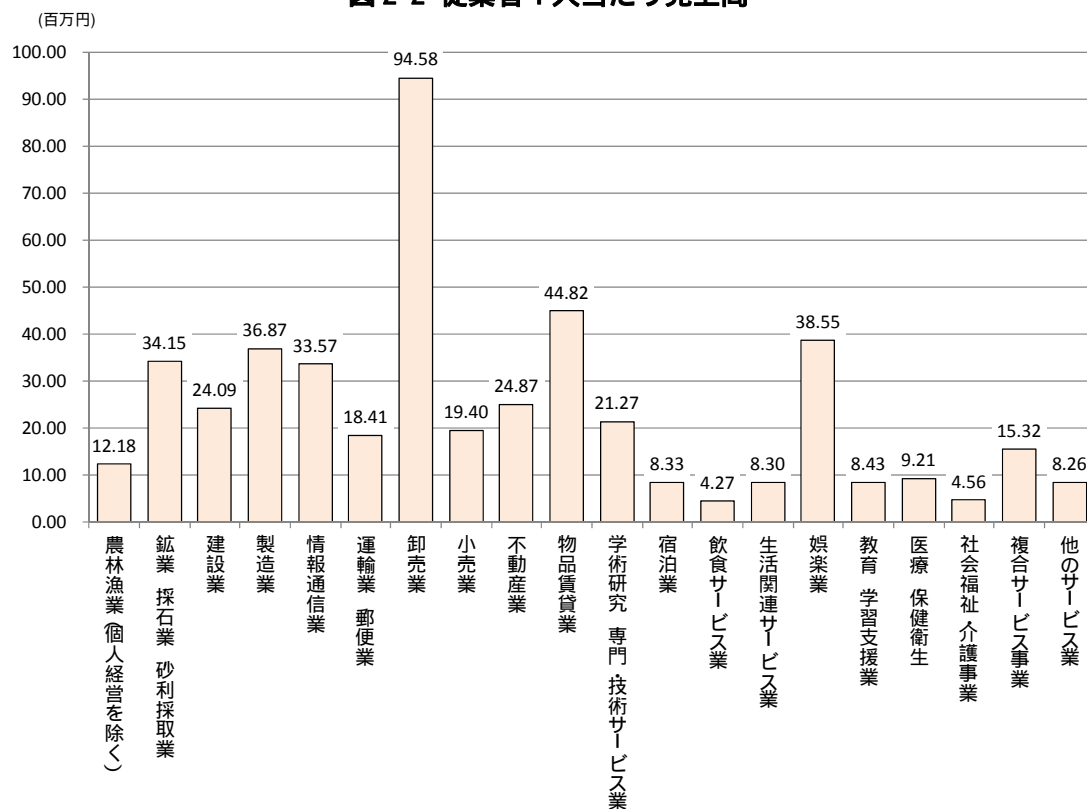
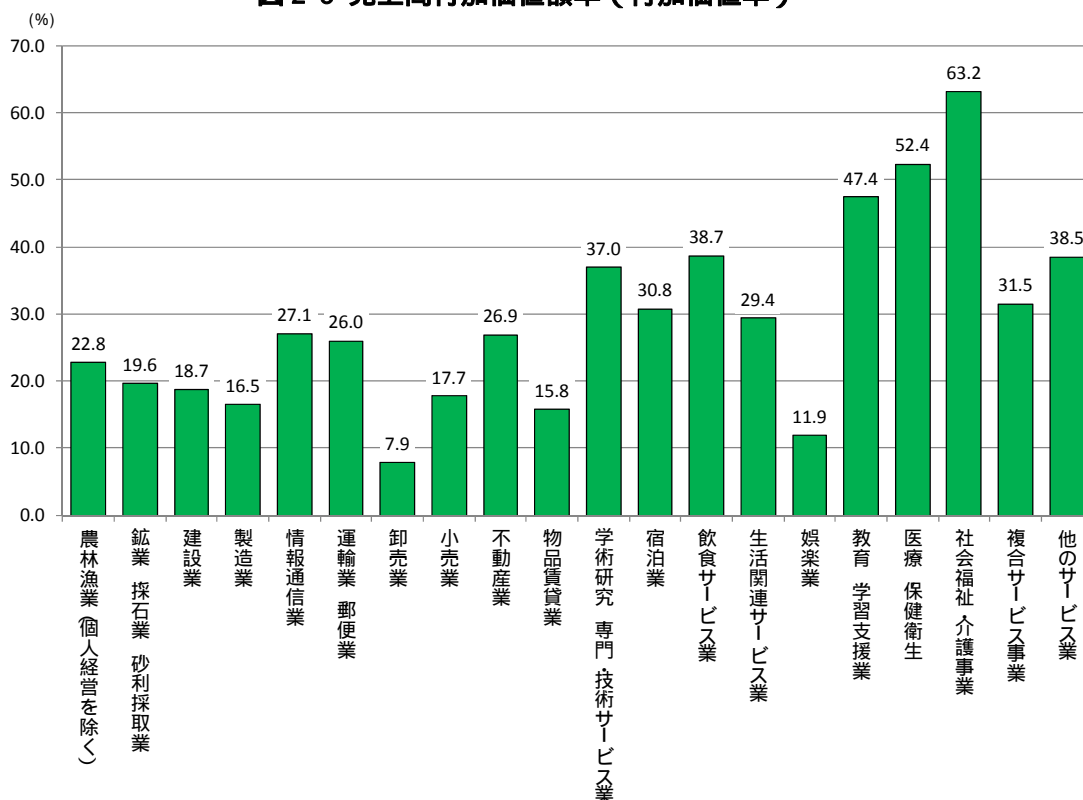


図2-3 売上高付加価値額率(付加価値率)



³ 「卸売業」の従業者1人当たり売上高には、総合商社や貿易商社などが寄与しているとみられます。

【人件費】

「従業員1人当たり給与総額」が最も大きいのは「情報通信業」

「付加価値額給与総額率(労働分配率)」が最も大きいのは「教育, 学習支援業」

生み出された付加価値額の人的資源への分配額が人件費であるといえます。「従業員1人当たり給与総額」は「従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)」と「付加価値額給与総額率」に分解できます。後者は「労働分配率」に対応するものといえます⁵。

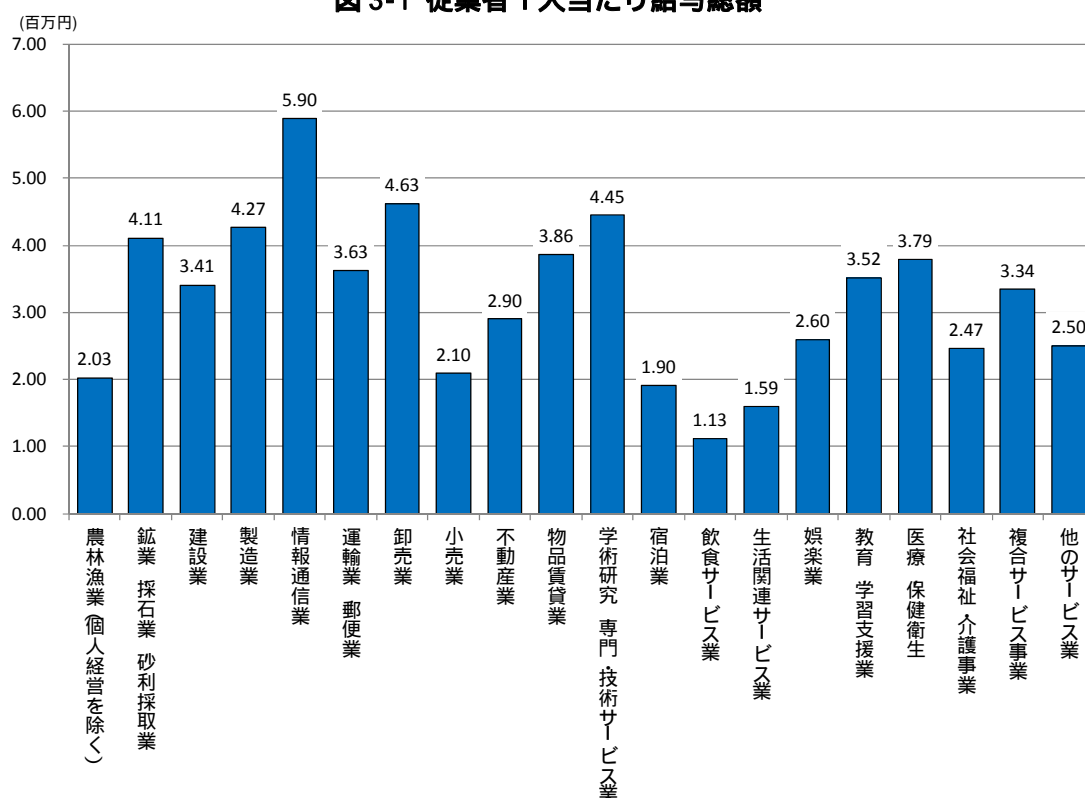
そこで、以下の式により各指標を求め、産業間の比較を行います。

$$\frac{\text{給与総額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額}}$$

(従業員1人当たり給与総額) (労働生産性) (労働分配率)

平成23年1年間の「従業員1人当たり給与総額」をみると、「情報通信業」が590万円と最も大きく、次いで「卸売業」が463万円、「学术研究, 専門・技術サービス業」が445万円などとなっています。

図 3-1 従業員1人当たり給与総額

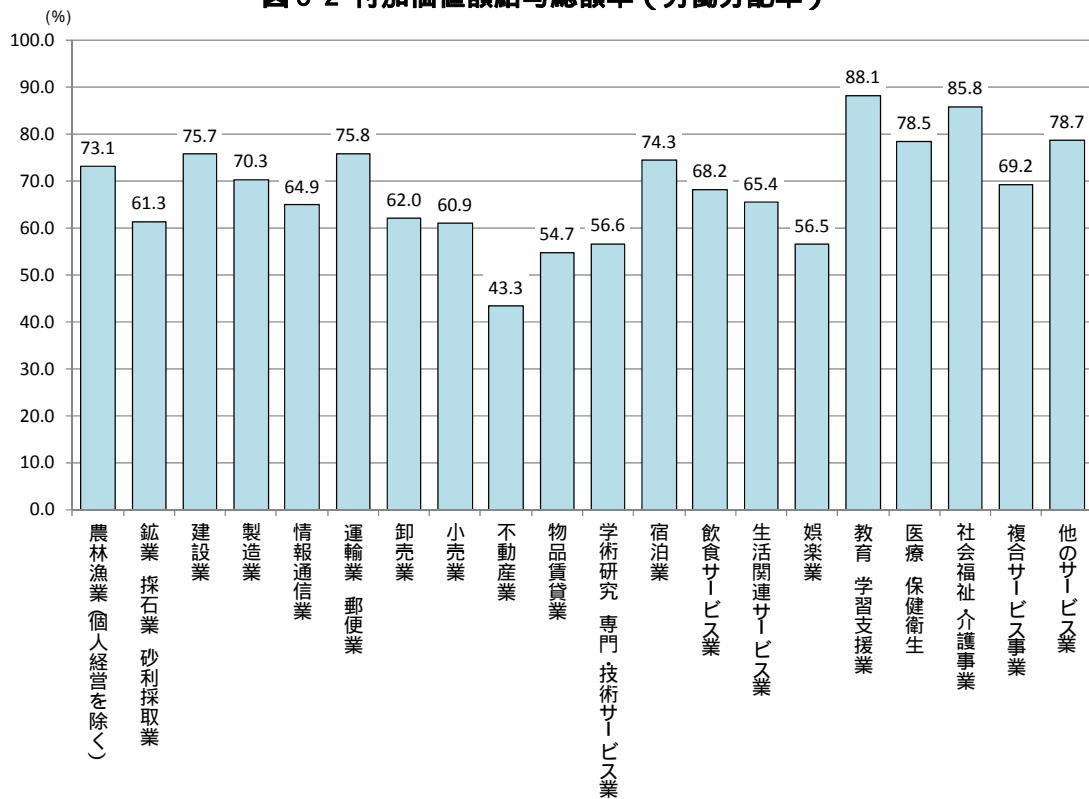


⁴ 「従業員1人当たり」の係数の産業間比較の際の留意点については、本トピックス2頁の『「従業員1人当たり」の指標について』を御参照ください。

⁵ 一般的には「労働分配率」における人件費には「給与総額」のほかに福利厚生費や退職金などを含まれますが、本調査における付加価値額の算出では「給与総額」を人件費として扱っていることから、上記においても「付加価値額給与総額率」を「労働分配率」に対応させています。なお、本調査では会社企業及び会社以外の法人については「福利厚生費」(退職金を含む)を調査・集計していますので、これらに基づいた「労働分配率」を求めることも可能です。

平成23年1年間の「付加価値額給与総額率(労働分配率)」をみると、「教育, 学習支援業」が88.1%と最も大きく、次いで「社会福祉・介護事業」が85.8%、「他のサービス業」が78.7%などとなっています。

図 3-2 付加価値額給与総額率(労働分配率)



本トピックスでは、下記の統計表の「総数(経営組織)」のデータを用いています。

平成24年経済センサス 活動調査(確報)結果

企業等に関する集計

産業横断的集計

第3-1表 企業産業(小分類), 経営組織(3区分)別企業等数, 事業所数, 従業者数, 売上(収入)金額, 費用, 付加価値額及び設備投資額 全国

各集計値は、当該項目について必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出しています。

平成24年経済センサス 活動調査(確報)結果については、下記URLを御参照ください。

産業横断的集計<基本編>

結果 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>

要約 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/pdf/yoyaku.pdf>

概要 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/pdf/gaiyo.pdf>

統計表 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001056219>



経済センサスについて

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査であり、次の2調査で構成されています。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス 基礎調査」(第1回調査を平成21年7月に総務省統計局が実施、第2回調査を来年7月に実施予定)
- ・ 売上(収入)金額等の経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス 活動調査」(第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施)

< 内容に関する問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : 03-5273-1389 (直通)

FAX : 03-5273-1498

ホームページURL : <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

経済センサス-活動調査

検索



「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典を表記(例:総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査」より引用)をお願いいたします。